

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多澤 昇
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号(東京支社)
【電話番号】	03(5769)3797
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 古山 貴一
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区港南2丁目16番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第 2 四半期 連結累計期間	第151期 第 2 四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
営業収入 (千円)	23,077,921	27,733,840	51,041,259
経常利益 (千円)	1,242,871	1,485,629	3,057,584
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	1,081,041	900,363	2,276,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,479	941,776	2,227,778
純資産額 (千円)	26,481,912	28,592,883	28,040,201
総資産額 (千円)	36,647,628	38,996,290	38,950,907
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	25.00	20.82	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	73.2	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905,627	702,635	3,474,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,666	676,965	2,947,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,681	509,291	413,639
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	3,508,399	2,447,927	2,839,182

回次	第150期 第 2 四半期 連結会計期間	第151期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	11.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、宇徳物流（天津）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、総じてみれば緩やかな成長が続いた海外経済を背景に、わが国経済も極めて緩和的な金融環境のもと、その拡大傾向が続きました。

このような環境のなか、当社グループを挙げて効率的な事業運営を押し進め、計画を超える成果を上げましたが、海外顧客を相手に提供していた日本国内における物流サービス（輸入通関手続きを含む）に係る業務受託料に回収の懸念が発生したため、その回収可能性を検討した結果、現時点では当該受託料の回収見込みが不確定であると判断し、当第2四半期において貸倒引当金309百万円を設定し、同額を貸倒引当金繰入額として計上しました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	10,779	11,648	868	8.1%
	902	1,168	265	29.5%
プラント・物流事業	12,068	15,845	3,776	31.3%
	299	274	25	8.5%
その他	229	240	11	4.9%
	40	42	2	5.9%

港湾事業

アジア航路コンテナ貨物が堅調に推移した他、空コンテナの取扱い、修理・モニタリングなどのコンテナ関連業務の好調が続きました。また、建機の取扱いが増加したことから、事業全体では前年同期に比べると増収増益となりました。

プラント・物流事業

昨年10月1日付で株式会社ジャパンエクスプレスより、物流・その他関連事業を譲り受けたことから、前年同期に比べると貨物の取扱量が大幅に増加しました。また、重量物輸送工事、橋梁・その他の工事についても、堅調に推移しました。海外事業では、タイでの構造改革の効果が現れ始めている他、シンガポールでは大規模な石油化学プラント工事を完工し、マレーシアでもエチレン分解炉組み立て工事を取り進めました。しかしながら、前述の貸倒引当金繰入額を計上したため、前年同期と比べると大幅な増収を達成したにも拘わらず、減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は277億3千3百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は14億1千4百万円（同23.7%増）、経常利益は14億8千5百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億円（同16.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は389億9千6百万円となり、前連結会計年度末比4千5百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9億7千万円、有形固定資産及び無形固定資産が4億5百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が7億7千7百万円、関係会社短期貸付金が9億9千万円増加したことによるものです。

負債は104億3百万円となり、前連結会計年度末比5億7百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が2億1千4百万円、未払費用が1億6千4百万円、賞与引当金が1億1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比5億5千2百万円増加し、285億9千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1千1百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から3億9千1百万円減少し、24億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億2百万円（前年同期は19億5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上14億7千4百万円、減価償却費の計上7億2百万円であり、主なマイナス要因は、営業債権の増加額9億4千3百万円、法人税等の支払額5億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6億7千6百万円（前年同期は6億9千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入55億3千5百万円、定期預金の払戻による収入5億8千5百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億7千2百万円、貸付けによる支出65億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億9百万円（前年同期は3億2千1百万円の支出）となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億7百万円、配当金の支払額3億8千8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成29年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	43,448,099	—	2,155,300	—	330,659

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,500	3.45
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,064	2.45
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	467	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415	0.96
山内正義	千葉県浦安市	404	0.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	363	0.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	314	0.72
計	-	34,354	79.07

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、287千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分27千株、投資信託設定分259千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は381千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分22千株、投資信託設定分358千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,236,400	432,364	—
単元未満株式	普通株式 10,999	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	—	—
総株主の議決権	—	432,364	—

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6 丁目 85番地	200,700	—	200,700	0.46
計	—	200,700	—	200,700	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,184	2,453,525
受取手形及び営業未収入金	9,381,598	10,158,833
貯蔵品	73,596	73,550
繰延税金資産	364,979	298,458
関係会社短期貸付金	7,194,098	8,184,796
その他	1,896,207	1,919,103
貸倒引当金	4,422	117,768
流動資産合計	22,330,241	22,970,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,543,080	4,368,000
機械装置及び運搬具（純額）	1,550,993	1,430,920
工具、器具及び備品（純額）	348,097	312,582
土地	2,658,876	2,660,296
リース資産（純額）	383,456	353,732
建設仮勘定	233,714	234,203
有形固定資産合計	9,718,220	9,359,737
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	504,683	457,086
その他	452,004	452,624
無形固定資産合計	2,656,146	2,609,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141,433	2,210,028
繰延税金資産	798,854	784,160
その他	1,320,046	1,382,498
貸倒引当金	14,035	319,803
投資その他の資産合計	4,246,299	4,056,883
固定資産合計	16,620,666	16,025,789
資産合計	38,950,907	38,996,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,932,425	3,718,313
短期借入金	640,200	645,450
1年内返済予定の長期借入金	25,920	26,320
リース債務	165,477	164,451
未払法人税等	508,171	599,346
未払費用	521,638	356,805
賞与引当金	778,100	661,284
役員賞与引当金	72,200	33,300
その他	708,128	741,519
流動負債合計	7,352,261	6,946,790
固定負債		
長期借入金	71,280	59,220
リース債務	268,469	246,280
繰延税金負債	4,757	4,564
役員退職慰労引当金	213,002	199,428
退職給付に係る負債	2,749,075	2,708,559
資産除去債務	29,790	30,118
その他	222,069	208,443
固定負債合計	3,558,444	3,456,615
負債合計	10,910,705	10,403,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	24,225,077	24,736,385
自己株式	30,452	30,491
株主資本合計	26,680,584	27,191,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784,193	832,174
為替換算調整勘定	572,619	560,150
退職給付に係る調整累計額	59,169	54,226
その他の包括利益累計額合計	1,297,642	1,338,098
非支配株主持分	61,974	62,931
純資産合計	28,040,201	28,592,883
負債純資産合計	38,950,907	38,996,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収入	23,077,921	27,733,840
営業費用	18,102,143	21,663,341
営業総利益	4,975,778	6,070,498
販売費及び一般管理費	3,832,075	4,655,912
営業利益	1,143,703	1,414,586
営業外収益		
受取利息	19,856	21,520
受取配当金	35,856	36,068
受取賃貸料	27,858	27,871
その他	41,944	44,504
営業外収益合計	125,516	129,965
営業外費用		
支払利息	5,579	5,693
持分法による投資損失	8,267	46,310
為替差損	12,012	6,717
その他	488	200
営業外費用合計	26,348	58,922
経常利益	1,242,871	1,485,629
特別利益		
固定資産売却益	351,780	3,686
ゴルフ会員権売却益	-	310
特別利益合計	351,780	3,996
特別損失		
固定資産除売却損	19,526	2,380
ゴルフ会員権売却損	-	7,930
ゴルフ会員権評価損	1,700	4,907
特別損失合計	21,226	15,219
税金等調整前四半期純利益	1,573,425	1,474,407
法人税、住民税及び事業税	348,889	540,347
法人税等調整額	143,495	33,695
法人税等合計	492,384	574,043
四半期純利益	1,081,041	900,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,041	900,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,081,041	900,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,054	47,981
為替換算調整勘定	358,996	18,834
持分法適用会社に対する持分相当額	62,032	30,346
退職給付に係る調整額	5,413	4,942
その他の包括利益合計	411,561	41,412
四半期包括利益	669,479	941,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,513	940,819
非支配株主に係る四半期包括利益	8,033	956

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,573,425	1,474,407
減価償却費	696,928	702,832
のれん償却額	-	47,597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,612	33,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,492	13,574
賞与引当金の増減額(は減少)	177,482	116,816
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,100	38,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,540	419,114
受取利息及び受取配当金	55,712	57,589
支払利息	5,579	5,693
持分法による投資損益(は益)	8,267	46,310
固定資産除売却損益(は益)	332,254	1,305
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	7,620
ゴルフ会員権評価損	1,700	4,907
営業債権の増減額(は増加)	543,981	943,977
営業債務の増減額(は減少)	84,818	194,689
未払又は未収消費税等の増減額	73,961	168,727
その他の資産の増減額(は増加)	78,015	142,503
その他の負債の増減額(は減少)	26,548	173,259
その他	7,274	1,513
小計	2,016,704	1,162,234
利息及び配当金の受取額	49,479	51,027
利息の支払額	4,137	5,743
法人税等の支払額	156,419	504,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905,627	702,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	612,707	272,041
有形固定資産の売却による収入	358,007	5,569
投資有価証券の売却による収入	-	0
定期預金の預入による支出	579,386	5,598
定期預金の払戻による収入	646,492	585,001
貸付けによる支出	7,199,413	6,508,834
貸付金の回収による収入	6,750,945	5,535,008
その他の支出	61,814	56,109
その他の収入	2,210	40,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,666	676,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,600	-
長期借入金の返済による支出	11,640	13,160
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96,680	107,803
配当金の支払額	387,961	388,290
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,681	509,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	213,685	9,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	674,594	474,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,751	2,839,182
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,053	83,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,508,399	2,447,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、宇徳物流（天津）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ワールド流通センター 73,000千円	(株)ワールド流通センター 2,700千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
921,300千円	34,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料	1,580,134千円	1,739,979千円
賞与引当金繰入額	426,086	469,137
役員賞与引当金繰入額	34,800	33,300
退職給付費用	110,115	127,103
役員退職慰労引当金繰入額	32,027	48,445
減価償却費	91,444	106,493
貸倒引当金繰入額	11,540	419,114
のれん償却額	—	47,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,087,786千円	2,453,525千円
預入期間が3か月を超える定期預金	579,386	5,598
現金及び現金同等物	3,508,399	2,447,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,227	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,779,741	12,068,957	22,848,699	229,222	23,077,921	—	23,077,921
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	386,657	306,374	693,031	49,271	742,303	(742,303)	—
計	11,166,399	12,375,331	23,541,730	278,494	23,820,225	(742,303)	23,077,921
セグメント利益	902,584	299,723	1,202,308	40,563	1,242,871	—	1,242,871

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,648,072	15,845,203	27,493,276	240,564	27,733,840	—	27,733,840
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	403,701	334,667	738,369	51,463	789,832	(789,832)	—
計	12,051,774	16,179,871	28,231,645	292,028	28,523,673	(789,832)	27,733,840
セグメント利益	1,168,554	274,104	1,442,659	42,970	1,485,629	—	1,485,629

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円00銭	20円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,081,041	900,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,081,041	900,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 尚 志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。